

「株主提案に対する反対意見」に関する 補足資料

2022年5月



1 .中国銀行の概要	・・・P.4
2 .業績動向	・・・P.8
3 .株主還元方針、資本政策	・・・P.11
4 .中国銀行グループの経営戦略	・・・P.17
5 .持株会社体制への移行	・・・P.23
6 .コーポレート・ガバナンス、政策保有株式 ならびにアライアンス・パートナーシップ戦略	・・・P.31

1. 中国銀行の概要

1. 中国銀行の概要 プロフィール

中国銀行グループ9社

- ・株式会社中国銀行
- ・株式会社CBS
- ・中銀リース株式会社
- ・中銀カード株式会社
- ・中銀証券株式会社
- ・株式会社せとのわ
- ・中銀事務センター株式会社
- ・中銀アセットマネジメント株式会社

名称	株式会社 中国銀行
創立	1930年（昭和5年）12月21日
本店所在地	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号
資本金	151億円
従業員数	2,725名 （出向者、臨時雇員、嘱託を除く）
店舗数	本支店144 （上記のほか、店舗内店舗方式の支店15、同方式の出張所2、特別出張所2） インターネット支店1 事務所5（東京、ニューヨーク、上海、シンガポール、バンコク）
主要勘定	預金残高 7兆6,616億円 貸出金残高 5兆2,690億円 有価証券残高 2兆5,098億円
発行体格付	A+（R&I）、A2（Moody's）

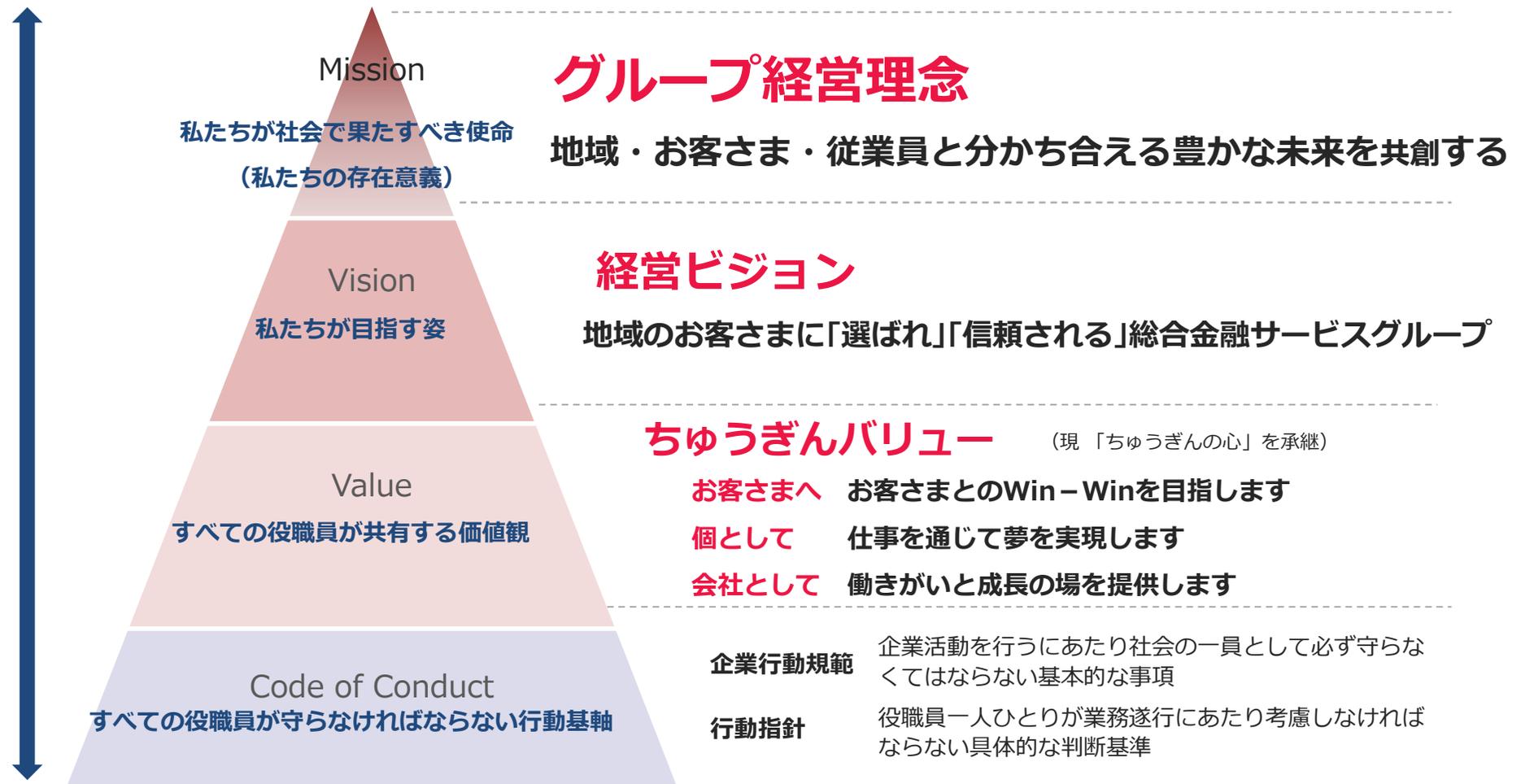
2017年度 長期計画「Vision2027 未来共創プラン」策定
2020年度 中期経営「未来共創プラン ステージⅡ」スタート



（2022年3月31日時点）

（本店概観）

経営理念は私たち **ちゅうぎんグループ**が果たすべき使命を真に示すものとして、長期経営計画「Vision2027 未来共創プラン」で定めた長期ビジョンのフレーズを **グループ経営理念**としています。理念体系は経営理念のほか、目指す姿である **経営ビジョン**、すべての役職員が共有する価値観である **ちゅうぎんバリュー**で構成しています。



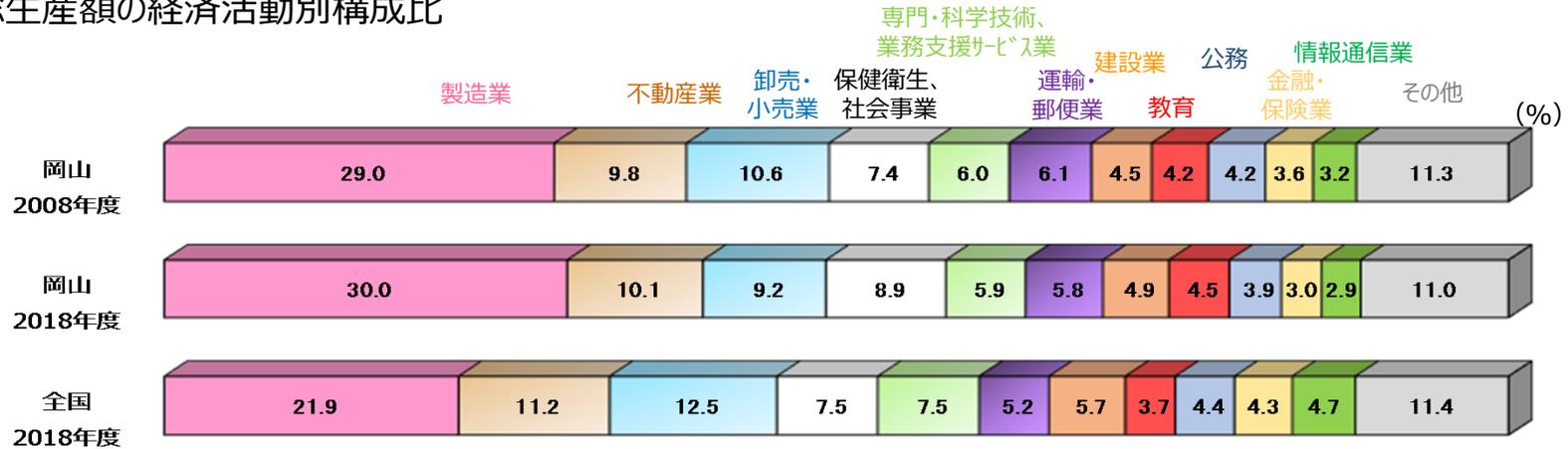
ちゅうぎんグループでは、上記実践を「サステナビリティ基本方針」と制定

1. 中国銀行の概要 岡山県の経済規模

項目	実数	全国シェア (%)	順位	出所	調査時点
面積	7,114km ²	1.9	17	全国都道府県 市区町村別面積調	'21年7月
人口	1,894千人	1.5	20	人口推計	'21年1月
世帯数	859,930世帯	1.4	18	人口推計	'21年1月
県内総生産（名目）	7兆8,057億円	1.4	22	県民経済計算	'18年度
民営事業所数	83,993事業所	1.5	21	経済センサス	'16年6月
民営事業所従業者数	830,804人	1.4	20	経済センサス	'16年6月
農業産出額	1,417億円	1.6	23	生産農業所得統計	'19年
製造品出荷額等	7兆7,041億円	2.4	15	工業統計調査	'19年
情報通信業売上高	1,678億円	0.3	26	経済センサス	'15年
卸売業、小売業売上高	5兆9,683億円	1.0	19	経済センサス	'15年
不動産業、物品賃貸業売上高	3,223億円	0.7	18	経済センサス	'15年
宿泊業、飲食サービス業売上高	2,638億円	1.0	26	経済センサス	'15年
生活関連サービス業、娯楽業売上高	5,079億円	1.1	23	経済センサス	'15年
医療、福祉売上高	1兆8,705億円	1.6	15	経済センサス	'15年
建設工事出来高	6,785億円	1.3	27	建設総合統計	'20年
新設住宅着工戸数	12,103戸	1.5	16	住宅着工統計	'20年
通関貿易額	2兆2,120億円	1.6	12	全国港別貿易額表	'20年

1. 中国銀行の概要 岡山県の産業構造

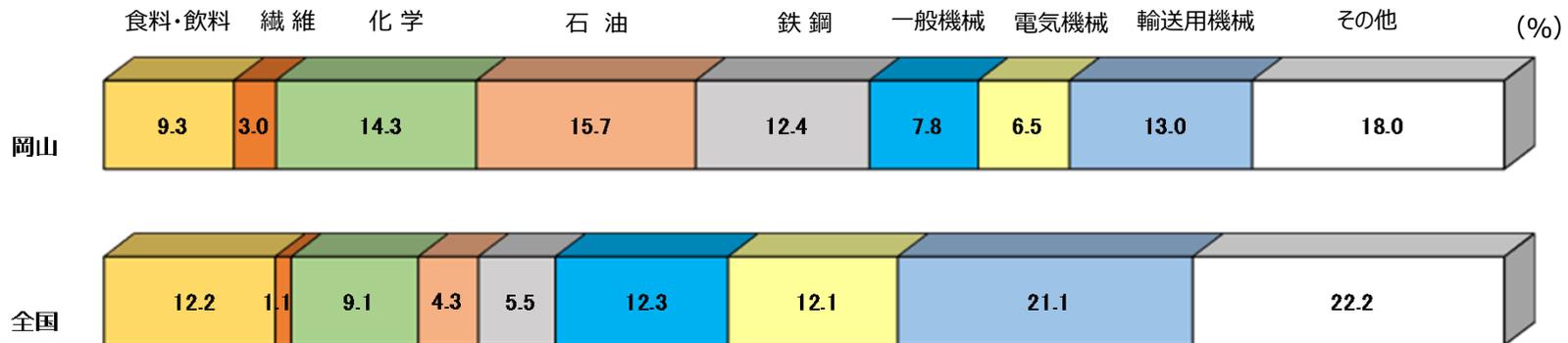
県内総生産額の経済活動別構成比



資料：内閣府「県民経済計算」

※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある

岡山県製造品出荷額等の構成比（2019年）



資料：経済産業省、岡山県「工業統計調査」

※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある

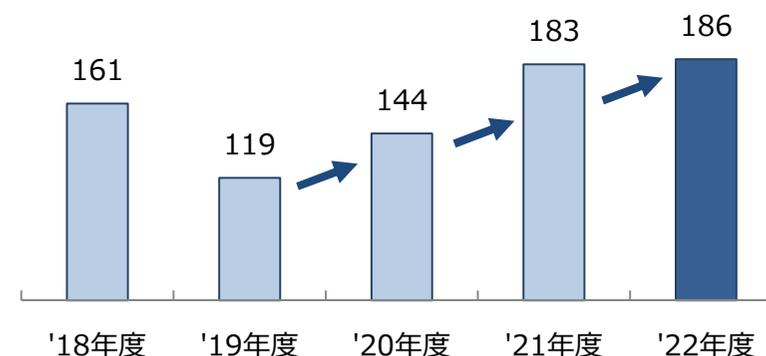
2. 業績動向

2. 業績動向 業績予想

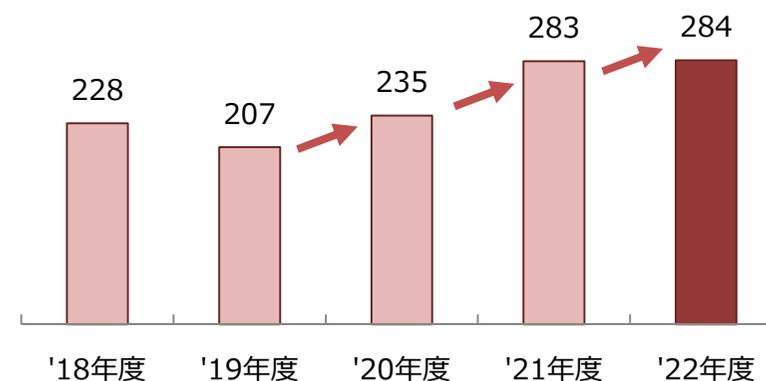
(億円)		2021年度	2022年度	増減
		実績	予想	
連結	連結経常利益	258	271	13
	連結当期純利益	183	186	3

単体	コア業務粗利益	802	795	▲ 7
	資金利益	616	618	2
	役務利益	171	167	▲ 4
	その他業務利益	15	9	▲ 6
	経費 (▲)	519	511	▲ 8
	コア業務純益	283	284	1
	与信費用 (▲)	76	67	▲ 9
	うち一般貸引	50	23	▲ 27
	うち個別貸引	23	44	21
	有価証券関係損益	30	30	0
	その他	▲ 2	2	4
	経常利益	234	249	15
	当期純利益	169	173	4

連結当期純利益の推移



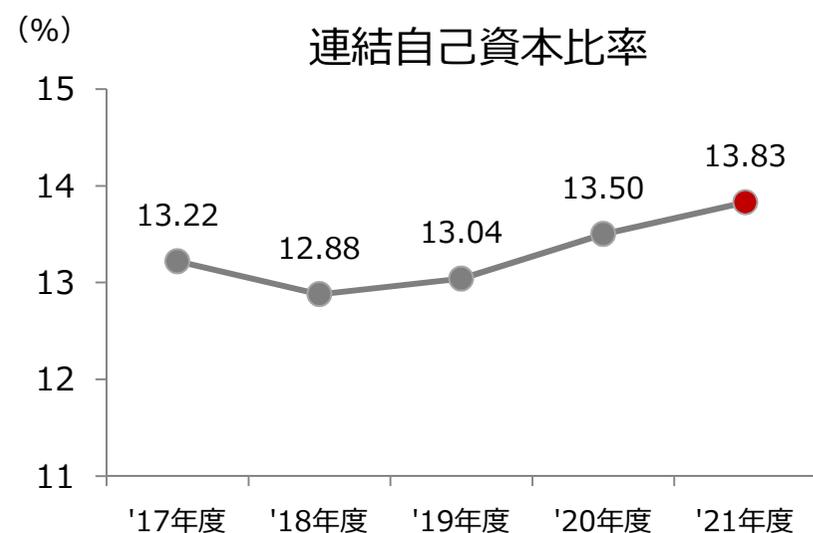
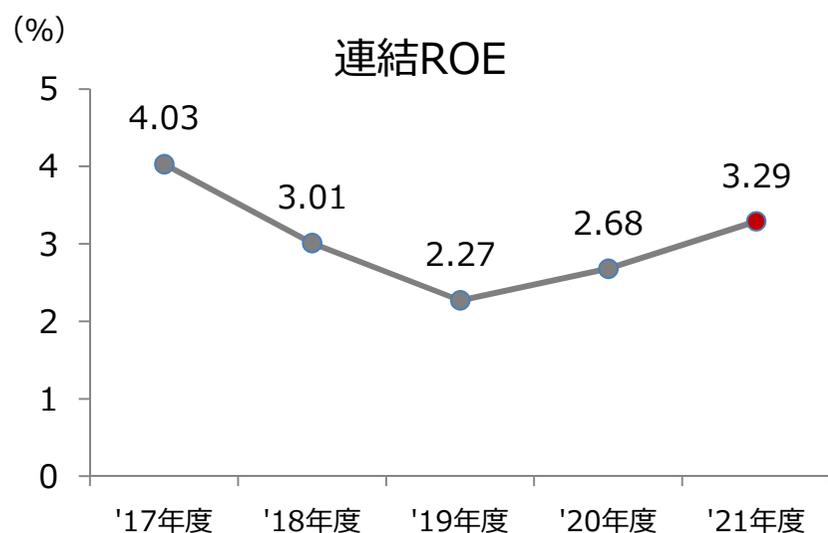
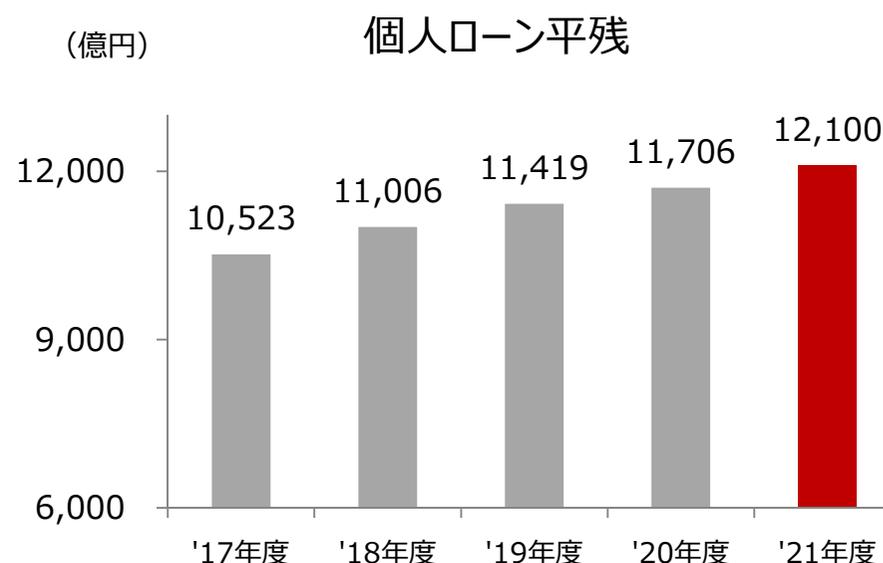
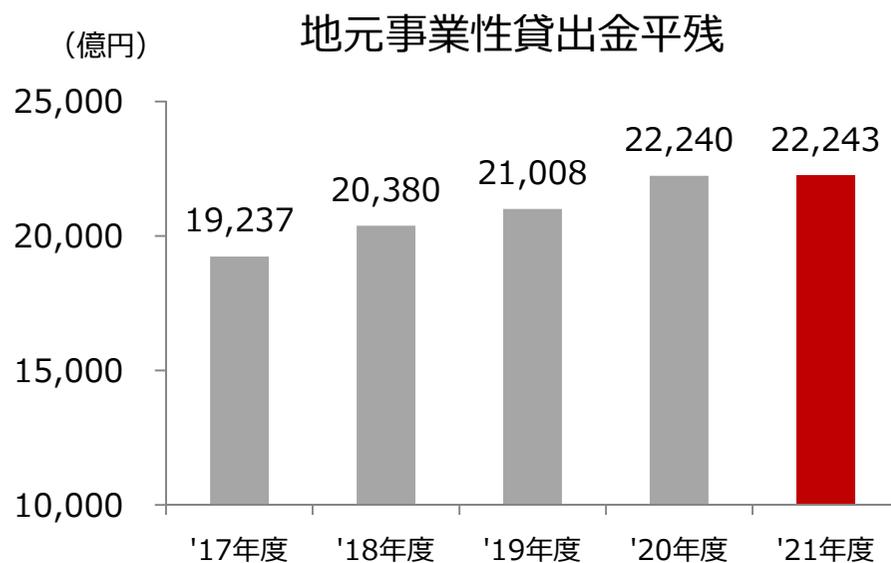
コア業務純益の推移



・2022年度は中計最終年度として、これまで取組んできたコンサルティング営業の強化やデジタルによる業務効率化をしっかりと発揮させる。金融を中心とした既存ビジネス強化により増益基調を継続。

・あわせて、持株会社への移行や新規事業へ積極投資を行い、「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」として更なる成長を目指していく。

2. 業績動向 財務ハイライト

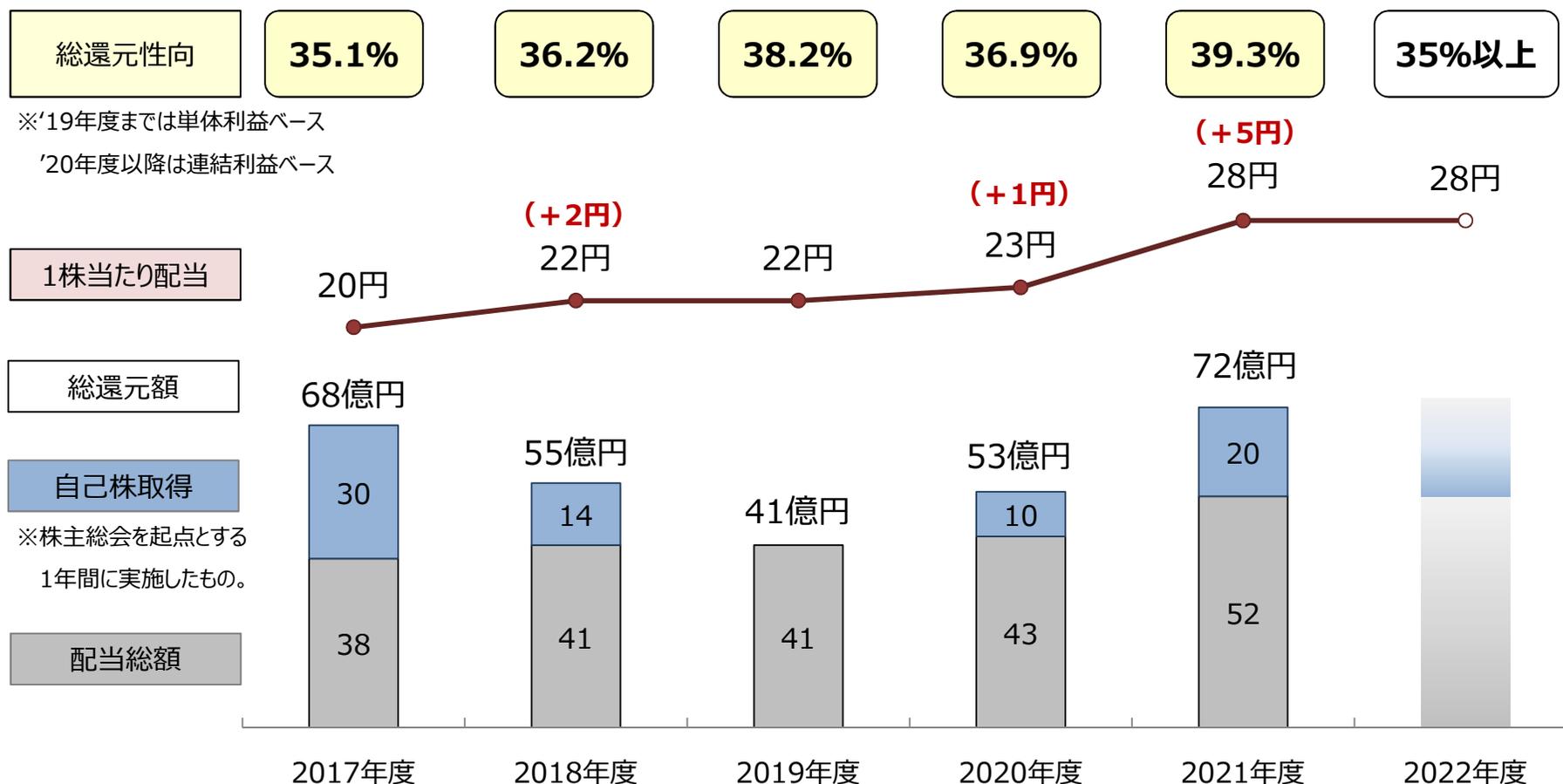


3. 株主還元方針、資本政策

3. 株主還元方針、資本政策

【2022年度還元方針】 配当と自己株取得による**総還元率35%以上**（連結ベース）

—安定的・継続的な配当の拡大と機動的な自社株取得の実施による株主還元の充実—



株主還元方針「親会社株主に帰属する当期純利益の35%以上」

・2021年度は、1株当たり配当額を28円（+5円）に増額、自社株取得20億円（うち10億円は実施中）。

【2022/3/25 配当予想の修正（5円増配）リリース】



2022年3月25日

各位

会社名 株式会社中国銀行
 代表者名 取締役頭取 加藤 貞則
 (コード: 8382、東証第1部)
 問合せ先 執行役員総合企画部長 山縣 正和
 (TEL: 086-223-3111)

2022年3月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当行は、2022年3月25日開催の取締役会において、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の1株当たり配当予想について、以下のとおり修正することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 配当の内容

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
前回予想 (2021年5月14日公表)	11.50円	11.50円	23.00円
今回修正予想		16.50円	28.00円
当期実績	11.50円		
前期実績 (2021年3月期)	11.00円	12.00円	23.00円

2. 理由

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐えうる財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針とし、配当と自社株取得による株主還元率を、親会社株主に帰属する当期純利益の35%以上とすることとしております。

こうした方針のもと、2022年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり11.50円を予定しておりましたが、業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、普通配当を5円増配し、1株当たり16.50円に修正することといたしました。

これにより2022年3月期の1株当たりの年間配当金は28円となる予定です。

以上

[本件に関するお問合せ先]
 総合企画部 長谷川
 TEL: 086-223-3111

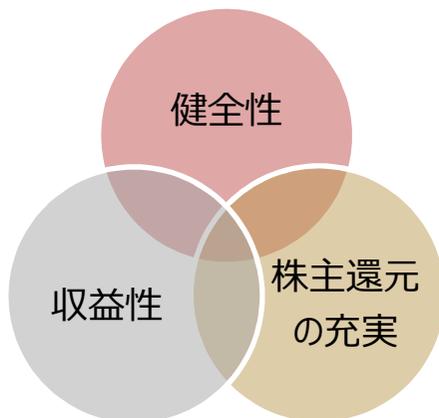
- ・中計最終年度目標を上回る利益水準を計画
- ・利益水準の上昇に伴う配当性向の低下を課題と認識
- ・今後も、利益水準を安定的に高めていく方針であり、**普通配当で5円の増配予想を決議**

3. 株主還元方針、資本政策

【資本の活用について】

(1) 資本政策のバランス

健全性、収益性、株主還元の充実の3点をバランスよく満たしていく方針



- ・安定した経営基盤
- ・地域のお客さまの資金需要への対応、成長投資の実施
- ・収益力の向上、株主還元の強化

⇒ **地域・お客さま、株主・投資家の皆さま、銀行としての健全性の各視点をバランスよく満たすことが重要と認識**

(2) 資本の活用について

【これまで】

- ・'14.4～ 前向きなリスクテイクとして貸出金を強化
- ・'17.3～ 期間10年の長期経営計画を策定
 - ・地元でのリスクテイクの継続
 - ・本部貸出による収益の強化
 - ・RORA指標による資本効率の改善等
- ・'20.3～ コロナ禍での資金繰り支援

【今後】

- ・地元事業性を中心とした貸出金収益の増加
 - ・持株会社化による業務軸の拡大（新事業）
投資専門子会社によるリスクマネーの供給
コンサル子会社による地域のDX、SX※推進
 - ・再エネ、脱炭素などサステナブルファイナンス など
- 収益力の向上による株主還元の強化**

【今後のアセット増加】

サステナブルファイナンス

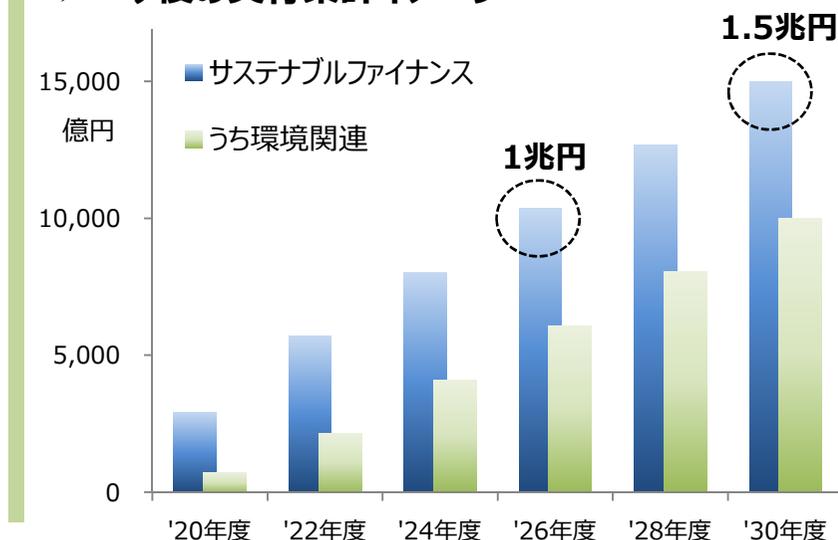
環境関連・社会関連

'30年度目標

- **実行額 1兆5,000億円** (残高 **約7,000億円**)
 - ・再生可能エネルギー、サステナブルローン、蓄電池、EV車
 - 医療、介護、教育、地方創生関連、コロナ融資など
 - ・これまで蓄積してきた本部貸出部門のノウハウ活用、地区本部や新設するコンサル子会社による地公体との連携強化 (川上からの働きかけ)

当行グループが地域の脱炭素・サステナビリティをリード

➢ 今後の実行累計イメージ



貸出金収益の拡大

地元事業性

'26年度目標

- ミドルリスク先、外航船舶先など (残高 **約2,000億円**)
 - ・リスクの把握が可能な地元事業性において、適正なリスクテイクを実施 (平残増加、利回り上昇)

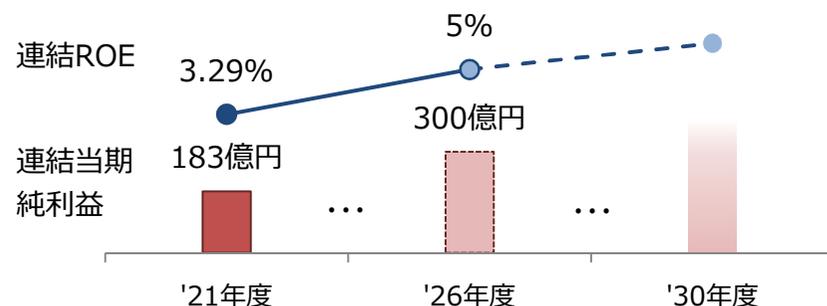
個人ローン

'26年度目標

- 住宅、アパート、無担保ローンなど (残高 **約1,000億円**)
 - ・ライフプランアドバイザーによるお客さまの相続対策ニーズの喚起
 - 広告戦略によるカードローン等の増強

今後、貸出金は残高ベースで**1兆円超の増加**

- ・自己資本比率 約▲2%の影響 (※直近の地元事業性RWで概算)
 - ・資金利息 約+65億円 (※直近の邦貨貸出金新規利回りで概算)
 - ならびに付随する役務利益 (コンサルフィー等) の増加
- 上記リスクテイクによるトップライン向上は**今後の成長ドライバー**



3. 株主還元方針、資本政策

【今後の戦略投資】

新事業

新事業による
新たなリスクテイク

コンサルティング子会社('22年9月設立予定)

- デジタル・トランスフォーメーション(DX) / サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を核としたコンサルティングサービスの提供

ちゅうぎんキャピタルパートナーズ('22年4月設立)

- ファンド出資、ハンズオン支援を通じた事業承継に取組む企業、スタートアップ、地域活性化事業会社等への支援・育成
- 自治体が主導する再エネPPAモデル※への出資を通じ、地域の再エネ導入を促進

ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ('22年5月設立、10月事業開始)

- '19年8月から銀行本体業務として、人材紹介業務を開始
- 人材紹介会社の設立により、お客さまのより高度な「ひと」に関するニーズに対してソリューション提供を強化

※ PPAモデル
電力需要家側が敷地や屋根などのスペースを提供し、PPA事業者が太陽光などの発電設備の無償設置および運用・保守を行い、需要家側がその電気料金を支払う事業モデル

デジタル

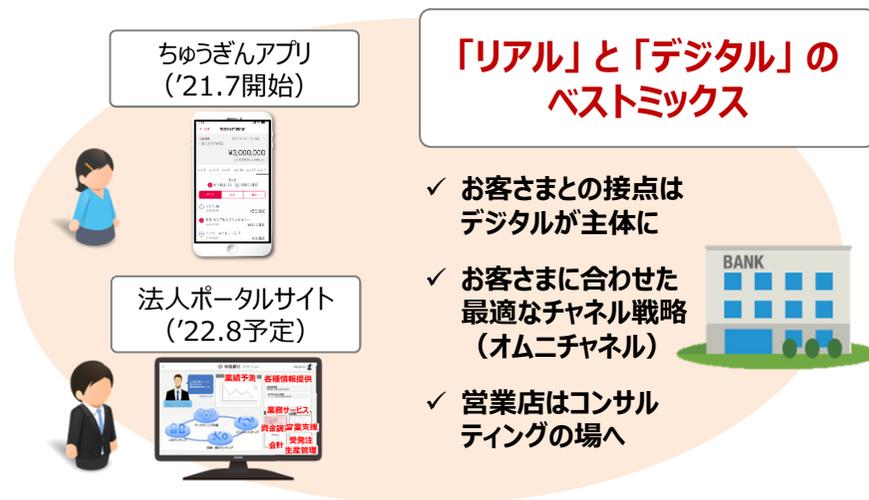
戦略投資は未知数
(次期中計で検討)

中国銀行のデジタル戦略ビジョン

「お客さまのあらゆる生活・事業に溶け込んだ
総合サービス業を目指す」

保有情報の利活用 ・顧客属性、財務、口座、交渉経緯など	異業種・TSUBASA連携 	デジタル人材の育成 ・中途採用強化、コンサル子会社との連携
---------------------------------------	--------------------------	---

これからのお客さまとの接点



将来の
目指す姿

銀行のもつ機能を異業種への解放 (BaaS)
地域のプラットフォーマーとしての地位確立

4. 中国銀行グループの経営戦略

- 人口減少や収益力低下に打ち克ち、持続可能なビジネスモデルを構築すべく、2017年3月に「**地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する**」ことを長期ビジョンとした期間10年の長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』を策定しました。
- 2022年4月より、この長期ビジョンを、当行グループが恒久的に果たしていく使命、また、当行グループの存在意義を示すものとして、「**グループ経営理念**」に位置付けました。

グループ経営理念（現長期経営計画の長期ビジョンを継承）

地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する

【長期経営計画の達成にむけたフレームワーク】



豊かな未来を創る取組み

- 提供するサービスの質の向上
- サービスを提供する機会の拡大



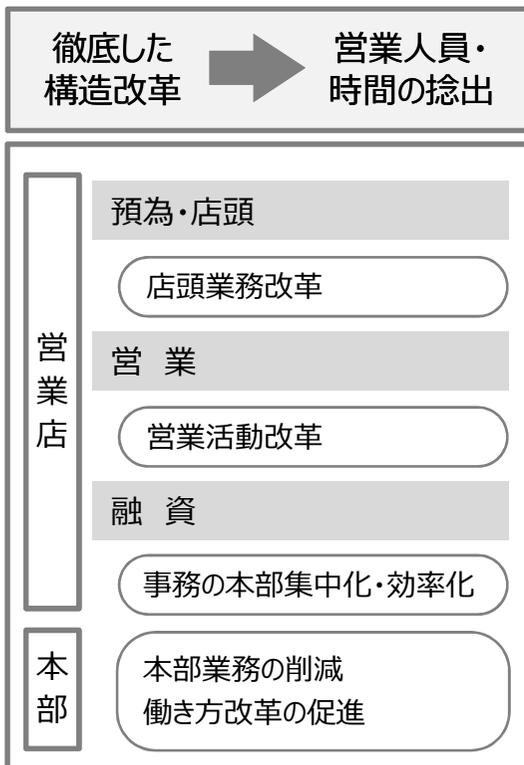
経営の土台を創る取組み

- サービスを提供するための体力の強化
- 一人ひとりの心の変革と組織風土改革

中期経営計画「未来共創プラン ステージⅡ」の位置付け

- 本計画では、前中期経営計画での構造改革(戦略投資及びBPRによる効率化・営業力強化)の成果をもとに、外部環境の変化に迅速に対応するとともに、**地域社会とともに発展する【当行独自のビジネスモデル】**を構築します。
- その実現のために、**組織力と人財育成**を強化していきます。

2017年度 ← 3年間 → 2020年度 ← 3年間 → 2023年度 ← 4年間 → 2026年度



地域社会とともに
発展する
ビジネスモデルの確立

中国銀行グループが
地域のプラットフォームへ

1

地方創生・SDGsの取組み強化

- 地元地域を取り巻くさまざまな課題に向き合い、課題解決、新たなビジネスの創造、SDGsの実践を目指す。
- 当行ノウハウのお客さまへのご提供、各種連携、SDGs実践によるビジネスを通じ、社会・環境課題の解決を進める。

2

お客さま本位の営業の「深化」

- 中国銀行グループとしてお客さまへ新たな価値を提供して、お客さまのさまざまな課題を解決。
- 営業店と本部による一体営業の強化や非金融を含む提供サービスの拡充、人材紹介や地域商社、事業コンサルティングサービス等の新事業領域への参入、グループシナジーの強化等を強力に進めていく。

3

組織の活性化

- 従業員を当行グループの重要なステークホルダーと位置づけ、働きがい向上、自己実現・成長のサポート等を実施。
- 人事制度改革、業績表彰制度の見直し、ブロック・営業店へのさらなる権限委譲を進め、これまで以上にやりがいを持って働ける組織体制を構築する。

4

デジタル戦略の強化

- 金融のデジタル化の急速な進展は、当行グループにとって大きなビジネスチャンス。
- 個人のお客さま向けスマホアプリの拡充、法人のお客さま向けポータルサイトの開設等を通じて、デジタル技術を活用したお客さまとの接点拡大、新たな顧客体験の創造を目指す。またデジタル化を通じて銀行業務のさらなる効率化を実施。

5

持続可能な成長モデルの確立

- マイナス金利の長期化など厳しいマーケット環境に対応するため、新事業領域を含む本業で収益の安定を図るとともに、コスト構造を抜本的に見直し、持続可能な利益成長の実現を目指す。

中国銀行グループは、「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」というグループ経営理念のもと、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長をしていくことを目指し、次に掲げる地域の社会・環境課題に取り組んでいくことを宣言しています。

ちゅうぎんSDGs宣言 **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

重点課題	対応する目標	主な取組み
地域経済・社会 ・地域経済とコミュニティの活性化に貢献する		<ul style="list-style-type: none"> まちづくりへの積極的な関与 地域の共創のための場の提供 創業から事業承継までの幅広いソリューション提供
高齢化 ・高齢者の安心・安全な生活を支える		<ul style="list-style-type: none"> 終身の資産運用・管理ニーズへの対応 資産承継の支援 医療、介護事業者向けの支援
金融サービス ・より良い生活をおくるための金融サービスを提供する		<ul style="list-style-type: none"> NISA等による計画的な資産形成の促進 教育ローン、シニアローン等による支援 金融リテラシー教育の実施
ダイバーシティ ・ダイバーシティ・働き方改革を推進する		<ul style="list-style-type: none"> 多様な人財が活躍できる環境整備 女性の長期的なキャリア形成に向けた支援 働きがいと成長の場を提供
環境保全 ・持続可能な環境の保全に貢献する		<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業への取組み推進 環境関連ビジネスへの支援 環境負荷の軽減

中期経営計画「未来共創プラン ステージⅡ」のKPI

- 各ステークホルダーに対して当行が提供できる価値を、中期経営計画「未来共創プラン ステージⅡ」のKPIとして設定。
- KPI達成を通じ、長期的には域内(東瀬戸内経済圏※1)人口とGDPの向上を目指します。

ステークホルダー	KPI	2021年度実績	中計最終年度(2022年度)	長計最終年度(2026年度)
地域社会	SDGsに資する地域課題取組み件数	持続的向上	持続的向上	—
	① 創業支援先数※2および事業承継支援先数※3の合計	133先 (2年間累計)	3年間累計 200先	—
	② 金融リテラシー向上等に資する活動※4	397件 (2年間累計) 7,000名以上の受講	持続的向上	—
お客さま	お客さま満足度※5(個人・法人)	'20年度 法人アンケート満足度74% '21年度 個人アンケート満足度65%	持続的向上	持続的向上
従業員	人件費支払前コア業務純益における労働分配率※6	49.75%	54%以上	—
株主外 (全ステークホルダー)	親会社株主に帰属する当期純利益	中計最終年度を上回る水準 183億円	150億円	300億円
	連結総自己資本比率(バーゼルⅢ)	13.83%	12%安定維持	12%安定維持
	連結ROE	3.29%	—	(単年度) 5%以上

※1：東瀬戸内経済圏 …岡山県、香川県、広島県東部(備後地域)、兵庫県西部(播磨地域)

※2：創業支援先数 …当行が開催する創業支援イベント等により、創業した先数

※3：事業承継支援先数 …事業承継コンサルティングサービス受託先数

※4：金融リテラシー向上等に資する活動 …金融リテラシー、ビジネススキル等の向上に資する各種イベント・勉強会等の開催件数

※5：お客さま満足度 …お客さまアンケート「満足・やや満足」の合計 (法人・個人アンケートを隔年で実施)

※6：人件費支払前コア業務純益における労働分配率 …人件費÷(コア業務純益+人件費)

5. 持株会社体制への移行

株式会社 ちゅうぎんフィナンシャルグループ

CHUGIN FINANCIAL GROUP, INC.

グループ全体でこれまで築き上げてきたブランドである「ちゅうぎん」を冠することで、当行グループの持株会社であることを明確化し、長年培ってきた金融を中心としながら、これからも地域社会・お客さまとともに発展していきたいという想いを込めています。

本店所在地	岡山市北区丸の内1丁目15番20号
代表者	取締役社長（代表取締役） 加藤 貞則 （現 中国銀行 取締役頭取）
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯関連する一切の業務 前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資本金	160億円
設立日	2022年10月3日
決算日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
単元株式数	100株

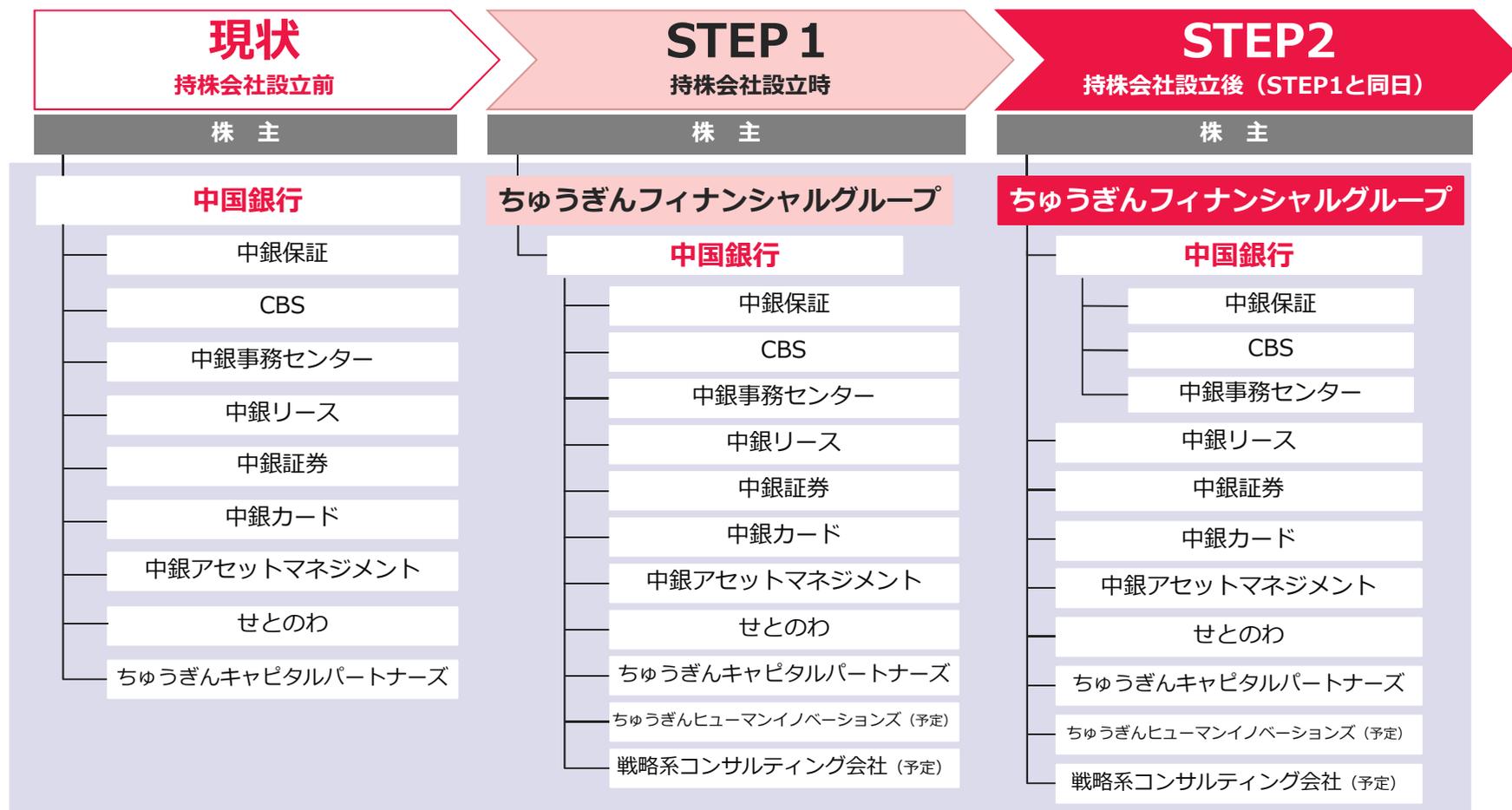
グループストラクチャー（体制移行の流れ）

STEP 1

2022年10月3日を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社を設立することで当行は持株会社の完全子会社となります。

STEP 2

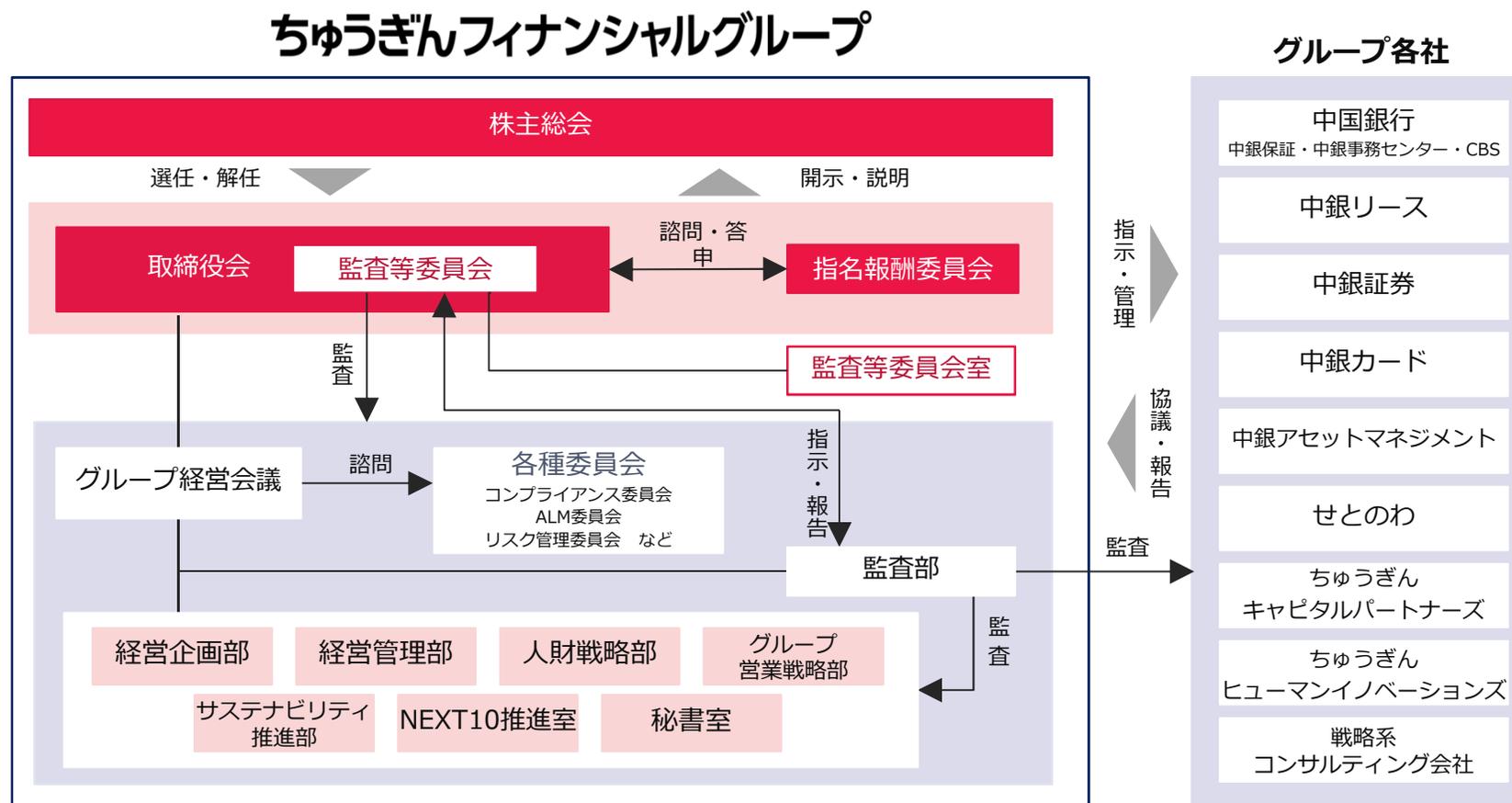
持株会社設立後に「中銀リース」「中銀証券」「中銀カード」「中銀アセットマネジメント」「せとのわ」「ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」「ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ」「戦略系コンサルティング会社」の計8社について持株会社の直接出資会社として再編する予定です。



※「ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ」および「戦略系コンサルティング会社」は、持株会社設立前に関係当局の許認可等を前提に設立する予定

持株会社を監査等委員会設置会社とし、取締役会は執行と監督の分離を図ることで、グループガバナンスの進化を図ります。また、グループ各社への権限移譲を進めることで、迅速な意思決定と効率的な業務運営態勢を構築します。

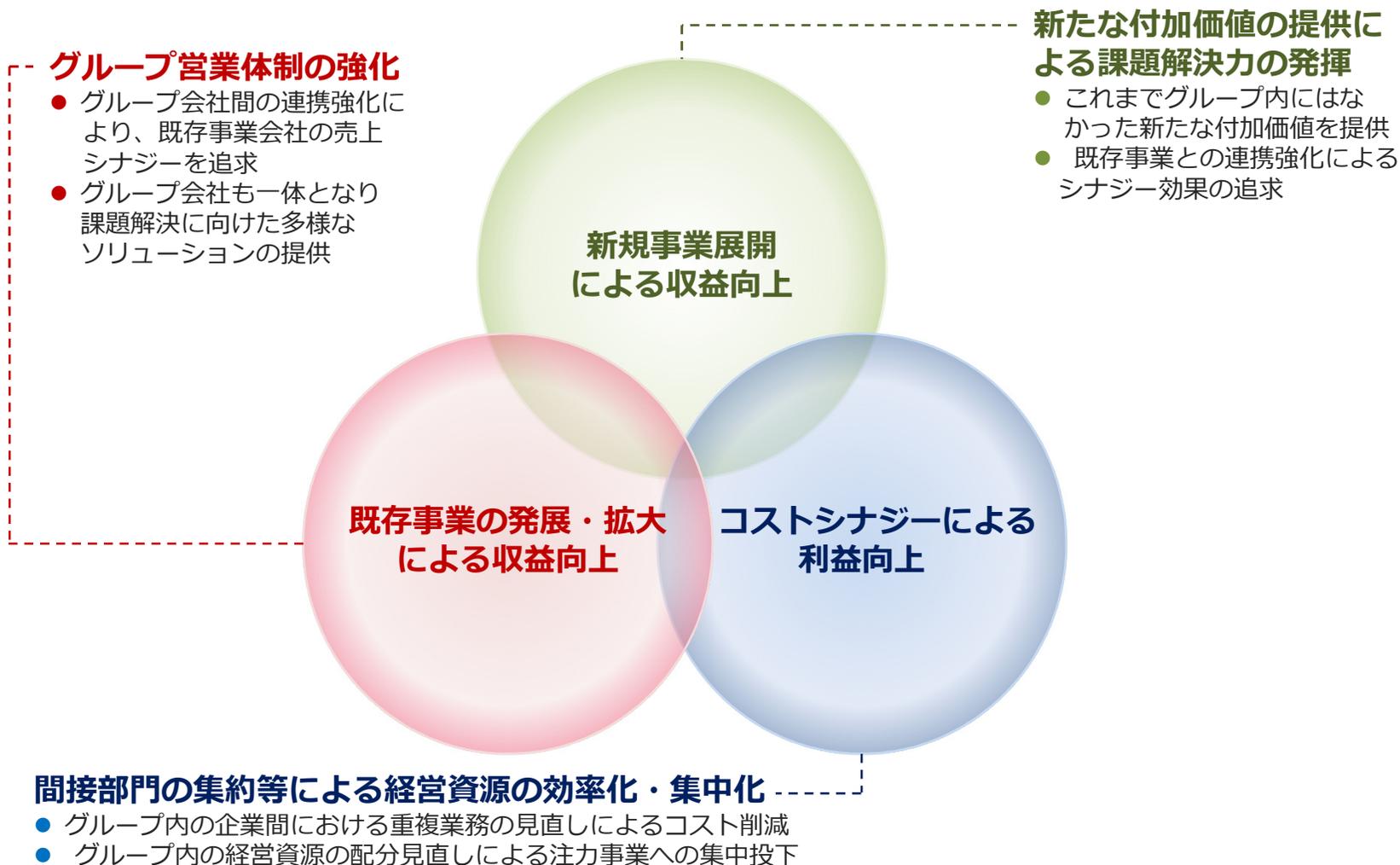
各グループ会社は、持株会社によるグループ全体の経営方針等に基づき、具体的な計画や施策を自社で企画・推進することで組織としての自律性を高めてまいります。



お客様の多様なニーズや社会課題にグループ全体で寄り添いソリューションの提供を行い、地域社会・お客様の更なる発展と、ちゅうぎんグループの持続的成長および企業価値向上の両立を図ります。



ちゅうぎんグループは「業務軸の拡大」「経営資源の適正配分」「グループガバナンスの進化」を成長ドライバーとするグループ一体運営の強化により、グループシナジーを最大化し金融を中心とした総合サービス業を目指します。



ちゅうぎんフィナンシャルグループは当行の株主総会の承認および関係当局の認可等が得られることを前提として2022年10月3日（月）に設立し、同日東京証券取引所プライム市場に上場する予定です。

年	月日	スケジュール
2022年	6月3日(金)	株主総会招集通知送付
	6月24日(金)	株主総会にて株式移転計画承認決議
	9月29日(木)	当行株式上場廃止
	10月3日(月)	持株会社設立 持株会社株式上場

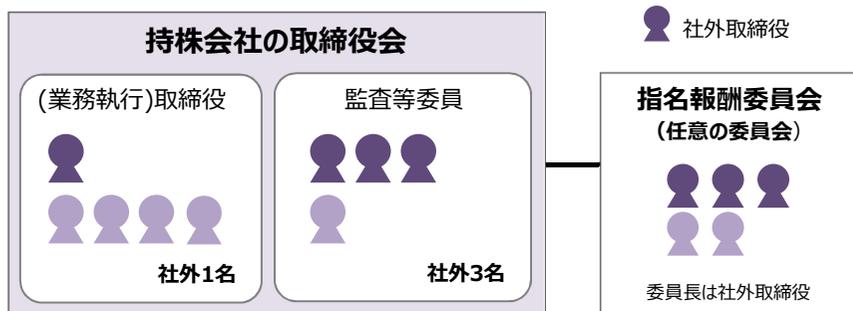
6. コーポレート・ガバナンス、政策保有株式
ならびに
アライアンス・パートナーシップ戦略

ガバナンスの強化により、「健全で持続的な成長」と「中長期的な企業価値の向上」を図る

プライム市場の選択（中国銀行）

➢ より高度なガバナンス体制が求められるプライム市場を選択（'21/10/28公表）

ガバナンス体制の強化（持株会社体制への移行後）



持株会社体制

- 独立社外取締役比率 **44.4%**（4/9名 **うち女性1名**）
- 指名報酬委員会の設置（予定）（中国銀行では'17/12/22設置）
- 「代表取締役の後継者計画に関する基本方針」の策定（予定）（中国銀行では'18/12/21策定）

社外取締役（株主総会承認、持株会社体制への移行後）

➢ 多様な経歴をもつ社外取締役の選任

	氏名	主な経歴	期待する分野
持株会社	小寺 明	元 伊藤忠商事（株）代表取締役常務 元 伊藤忠エネクス（株）代表取締役社長、取締役会長	企業経営
	西藤 俊秀（監査等委員）	元 花王（株）取締役常務執行役員	企業経営
	田中 一宏（監査等委員）	公認会計士	財務会計
	清野 幸代（監査等委員）	弁護士	法律
銀行	古矢 博通（監査等委員）	元 岡山県副知事	経済政策
	人見 康弘（監査等委員） （新任）	元（株）シマノ 取締役釣具事業部開発設計担当	企業経営

※退任予定の社外取締役（佐藤 芳郎）

政策保有株式の継続的な縮減により、資本効率の向上を目指していく方針

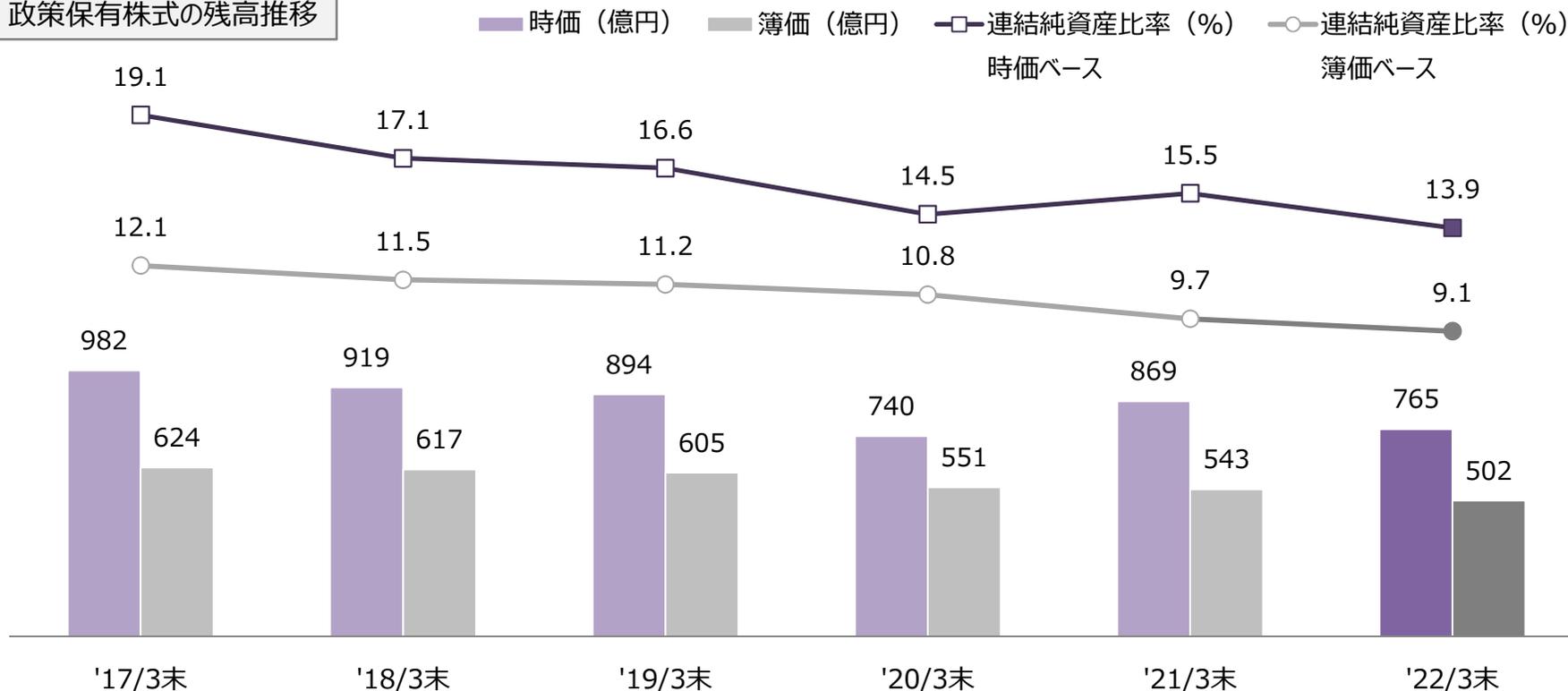
政策保有株式の縮減に向けた取組み

- 保有先および当行グループの持続的な成長や、企業価値の向上に必要と判断される場合に限定して保有。
- 資本の効率性や株式保有リスクの抑制等の観点から、保有先との対話を通じて、縮減を進める方針。

取締役会で定期的に検証

- | | |
|--|---|
| 【保有可否の判断】 | 【保有基準を満たしていない銘柄】 |
| <ul style="list-style-type: none"> • 資本コストを加味した採算性 • 地域経済との関連性 • 経営戦略上の視点 | <ul style="list-style-type: none"> • 取引採算の改善交渉 • 縮減に向けた交渉 |

政策保有株式の残高推移



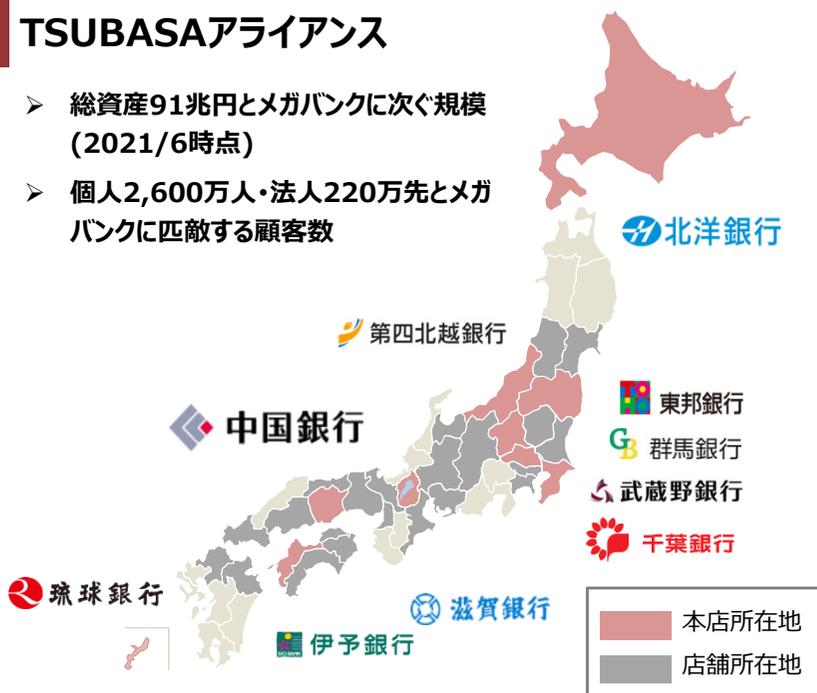
※ みなし保有株式含む

6. アライアンス・パートナーシップ戦略

TSUBASAアライアンスでは、広域かつ大規模なアライアンスによるスケールメリットとシナジーを追求あわせて様々な連携戦略を進め、地域のさらなる発展に貢献していく

TSUBASAアライアンス

- 総資産91兆円とメガバンクに次ぐ規模 (2021/6時点)
- 個人2,600万人・法人220万先とメガバンクに匹敵する顧客数



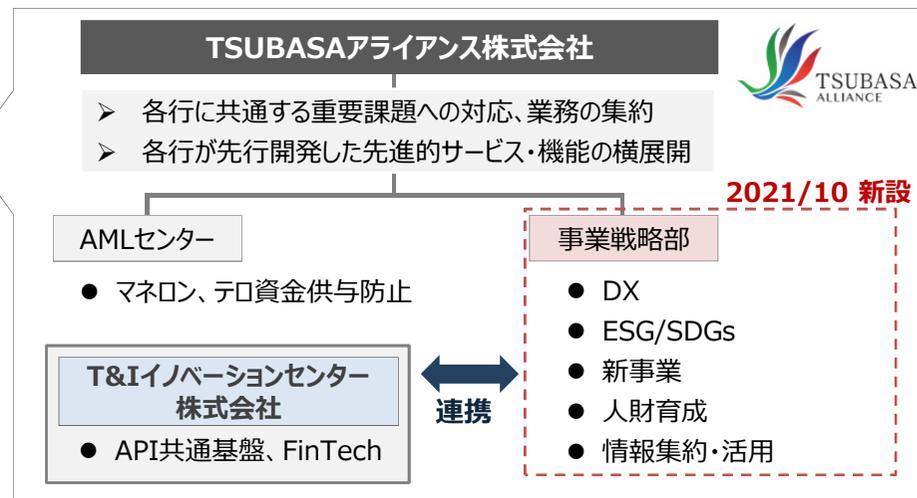
コスト削減・効率化

基幹系システム共同化	事務部門共同化	TSUBASA FinTech基盤
サブシステム共同化	AML業務の高度化	TSUBASA Smile

トップライン増強

協調融資	グループ会社活用	M&A業務プラットフォーム
相続関連業務	人材交流	

TSUBASAアライアンス(株)に事業戦略部を新設
各行の知見を共有し、更なる連携強化へ



地域の連携戦略

(主な連携)

金融機関

おかもやま共創パートナーシップ

- ・地域の金融機関との連携
- 創業支援、商談会、人材交流等

大学

岡山未来共創アライアンス

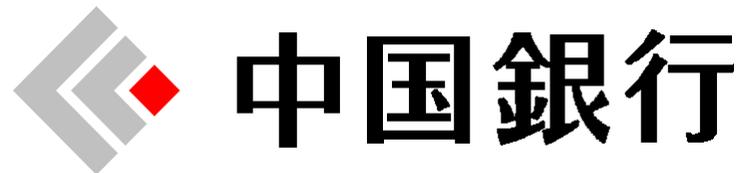
- ・岡山大学との連携
- お互いの情報、ノウハウを共有し、SDGs達成と地域の発展に貢献

地公体

地方創生等の包括協定

- ・岡山県、岡山市、倉敷市、美作市、玉野市、福山市





本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

本件に関するお問合せ先

株式会社中国銀行 総合企画部 清水・松尾

TEL : 086-234-6519

Eメール : souki01@chugin.jp